



公明党

発行：なかむら広美事務所
〒558-0023 大阪市住吉区山之内1-4-12-1号館B
TEL:06-6115-6618 / FAX:06-6696-0877

令和4年2月定例会・府民文化常任委員会質疑より

成年年齢の引下げに伴う消費者教育の取組み



質問 民法が改正され、本年4月から成年年齢が18歳に引き下げられる。これに伴い、若者の消費者被害が増加することが懸念される。これまで、教育庁の若者への消費者教育の取組みと、どのように連携し、どのような目的をもって、消費者教育の取組みを行ってきたのか。

答弁 先ず、教職員向けに消費者教育教材1,000部を作成府内全高校へ配布。又、教育向けに講師を派遣する事業を実施。又、高校1年生の全生徒へ、消費者トラブルを紹介するリーフレットを毎年、90,000部作成し、配布、その他トラブル事例を取り上げた動画を作成し、ホームページやSNSで発信している。

質問 どんなに注意しても、消費者トラブルに巻き込まれてしまうこともある。そのような時に安心して相談でき、これ以上被害にあわないように助言等を行う、消費者相談窓口を広く知ってもらう事が重要。

答弁 特に契約に関する知識や経験が乏しい若者に対しては、消費者相談員等から適切な助言が効果的。先ずは、相談窓口の周知については、さらにリーフレット配布や、SNSに発信に加え、若者だけでなく保護者等もターゲットに広く周知強化を図る。

SNS上の誹謗中傷について

質問 SNSは、若い世代を中心に非常に高い利用率で、生活になくてはならないツール。しかし、残念ながら、誹謗中傷なども投稿も数多くみられる。SNS利用者の中には複数のアカウントを持ち、普段利用とは別のアカウントを使って、他人に面と向かって言えないようなことを投稿する方もいる。SNSを正しく利用するために必要なネットリテラシーを身に付け、さらに向上することが重要。

答弁 今年度においては、若い世代向けに、関西の6大学の学生と啓発手法を検討し、共同研究を行ってきた。さらにその成果のもとに日常の何気ない誹謗中傷につながることを伝える動画や誹謗中傷に関する法的責任をわかりやすく説明した動画を作成。今後、ターミナル駅やデジタルサイネージや府の公式ユーチューブやチャンネルを活用していく。

質問 SNSをはじめとするインターネット利用の低年齢化が進む中、子どもが安心してインターネットを利用することができるよう、小学校や中学校におけるネットリテラシー教育も非常に重要と考える。

答弁 先ずは、教育庁と連携し教員向けの指導の手引きや学業用ワークシートを作成し、小中学校等における情報教育等の充実するよう、さらに連携して取り組む。



～第11回 薬物乱用をなくそう～

“薬物乱用防止のための講演会に参加”
・ 2022年2月23日(祝) 於：あべのハルカス25F
・ 主催 WEWP大阪第2連合会

ないと言った情報が、インターネットを通じて広がっている影響が非常に大きいと。今後とも粘り強く、しっかりと正しい知識・普及啓発に取り組んで参ります。

あべのハルカスにてWFWP大阪第2連合会主催の薬物乱用防止のための講演会に参加。講師に元関東信越厚生局麻薬取締役長部長、一般社団法人日本薬物問題研究所理事長の中川孝行先生の講演会がありました。



(今後の取組みについての決意)



(中川孝行先生と撮影)

「特に薬物事犯者のうち、近年、全国的に若年層を中心に増加し問題になっているのは、『大麻』とありました。『大麻』を取り巻くこの背景には、若者の間で、『大麻』は、身体に悪くない依存症になら

子ども向けワクチン接種 安心できる体制づくりを ヤングケアラー支援 相談体制の構築を

令和4年2月定例会 公明党代表質問より

令和4年2月24日から3月24日までの令和4年2月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。3月3日には肥後洋一朗議員(幹事長、寝屋川市選出)が代表質問に立ち、新型コロナウイルス感染症対策やヤングケアラー支援などについて質疑・質問をしました。詳細は以下の通りです。



▲代表質問する肥後府議

電話での相談 府の窓口を活用

新型コロナウイルスワクチンの5~11歳の子ども向け接種は頭痛や発熱などの副反応が臨床試験で確認されているため、子どもや保護者が安心して接種できる体制を求めました。府は看護師が常駐する専門相談窓口を活用し、小児接種に関する相談に24時間対応すると答えました。

電話番号は 0570-012-336 または 06-6635-2047 です。

学習支援員などを配置 府立高校に

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的にしている18歳未満の子どもを指す「ヤングケアラー」支援に関し、府立高校での相談体制を構築する必要性を強調しました。府は学習支援員やキャリアコーディネーターを配置し、補習や進路相談

に対応する考えを示しました。

また、社会的認知度を上げるため、府民向けフォーラムの開催、市町村職員等への研修、市町村での相談窓口の設置など、福祉との連携で支援体制づくりを府がバックアップしていきます。



トピックス

ロシアのウクライナ侵略に非難決議

3月1日の府議会本会議で「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」を全会一致で採択しました。ロシアに対し、即時の攻撃停止とウクライナからの軍の撤収を強く求める内容です。

府議会定数 88から79に削減

今般の急激な社会環境の変化を踏まえ、現行の88人から79人に定数を削減することで人口当たりの議員数比で全国最小値とし、議会改革を進めます。令和5年4月実施の府議選から適用されます。



IR整備に付帯決議 公明府議団が主導

3月16日の府議会府民文化常任委員会で「特定複合型観光施設区域(IR)」の整備に関し以下の3点を盛り込んだ付帯決議を公明党府議団が提案、全会一致で可決されました。

- ①世界最高水準の国際会議場や展示施設の整備とともに積極的に国際会議や展示会などを誘致すること。
- ②安全で安心な大阪の新たな観光拠点とすべく先進的な取り組みをすること。
- ③IR開業前に「(仮称)大阪依存症センター」を設置すること。

